

このチェックリストの写し（両面）を創業・再挑戦計画書とともに市中小企業振興課にお送りください

開業支援資金チェックリスト

〔申込人〕

住 所

会社名・商 号

代表者名・事業者名

1. 申込対象者要件確認

全員チェック

一般枠						特別枠（女性・若者・シニア・転入・雇用創出）					
新たに事業を開始しようとする方			④ 創業後5年未満	⑤ 分社化（5年未満含）	⑥ 法人成企業で個人創業から5年未満	新たに事業を開始しようとする方				⑪ 創業後5年未満	⑫ 法人成企業で個人創業から5年未満
① ア～ウの要件※1	② 自己資金1/2以上	③ 特定創業支援等事業				⑦ ア～ウの要件※1	⑧ 自己資金1/2以上	⑨ 特定創業支援等事業	⑩ 雇用の創出を伴う方		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 若者 <input type="checkbox"/> シニア <input type="checkbox"/> 転入	<input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 若者 <input type="checkbox"/> シニア <input type="checkbox"/> 転入	<input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 若者 <input type="checkbox"/> シニア <input type="checkbox"/> 転入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 若者 <input type="checkbox"/> シニア <input type="checkbox"/> 転入 <input type="checkbox"/> 雇用の創出（A）	
A	B	A	C			A	B	A	A	C（A）※2	

※1 ア 開業しようとする業種と同一又は関連する業種に従事した実績を2年以上有する方

イ 法律に基づく資格を有する方で、その資格を生かして新たに事業を開始しようとする方

ウ 国、県、市等が開催する開業支援の講座を修了した方

※2 ⑪、⑫のケースで雇用の創出の場合はA

【A⇒2～4及び6をチェック、B⇒2～5をチェック、C⇒2～4をチェック】

2. 融資利率・責任共有制度確認

A、B、C

	金融機関等チェック欄	融資利率・責任共有制度
一般枠	<input type="checkbox"/> ① ア～ウの要件 <input type="checkbox"/> ② 自己資金1/2 <input type="checkbox"/> ③ 特定創業支援等事業 <input type="checkbox"/> ④ 創業5年未満 <input type="checkbox"/> ⑤ 分社化（5年未満含） <input type="checkbox"/> ⑥ 法人成企業で個人創業から5年未満	1.20% <input type="checkbox"/> 責任共有対象外※ （100%保証）
特別枠	<input type="checkbox"/> ⑦ ア～ウの要件 <input type="checkbox"/> ⑧ 自己資金1/2 <input type="checkbox"/> ⑨ 特定創業支援等事業 <input type="checkbox"/> ⑩ 雇用創出 <input type="checkbox"/> ⑪ 創業後5年未満 <input type="checkbox"/> ⑫ 法人成企業で個人創業から5年未満	1.10% <input type="checkbox"/> 責任共有対象外※ （100%保証）

※担保提供がある場合は責任共有対象となります。

（裏面に続く）

3. 創業前に事業を営んでなかったことの証明 A、B、C

- 所得額証明書等（給与所得者・年金受給者・無職等であったことが確認できるもの）
※創業する（した）直前の所得の種類（給与所得など）を確認する。

4. 事業開始に必要な資金の確認 A、B、C

- 見積書等（写）の徴求
- 発注書等（写）の徴求
- 賃貸借契約書等（写）の徴求

5. 自己資金確認（要件確認） B

- 通帳等の写し
※自己資金・・・ 自己の所有に係るものに限る。通帳等に入金されていても自己の所有に係るものでなければ自己資金として算定不可。親族等から贈与を受けた場合は贈与契約書が必要。

6. 要件確認 Aの方は、次の①～⑤のいずれか該当するものにチェック

① 同一又は関連する業種に2年以上従事した勤務経験年数の確認

- 前歴が確認できる勤務証明書（前勤務先の捺印のあるもの。写しは不可）

② 法律に基づく資格の確認

- 免許証・許認可証（写）

③ 国・県・市等が主催する開業支援のための講座受講の確認

- セミナー等の受講修了証書（写）

④ 特定創業支援等事業による支援を受けたことの確認

- 市発行の証明書

⑤ 雇用の創出を伴う事業の確認

- 創業・再挑戦計画書の従業員数欄に人数が記載されている

〔確認機関〕

機関名

担当者

注) 上記以外にも資格要件の確認や審査上、資料提出を求められることがあります。